

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社十六フィナンシャルグループ（証券コード: 7380）

【据置】

| | |
|---------|-----|
| 長期発行体格付 | A + |
| 格付の見通し | 安定的 |

株式会社十六銀行（証券コード: -）

【据置】

| | |
|---------|-----|
| 長期発行体格付 | A + |
| 格付の見通し | 安定的 |

■格付事由

- (1) 十六フィナンシャルグループは持株会社の傘下に十六銀行、十六リース、十六カード、十六 TT 証券などを擁する地域金融グループ。グループ信用力は、強固な事業基盤、良好な貸出資産の質と資本水準などを踏まえ「A+」相当とみている。経費の削減やフィービジネスの強化が進んだほか、市場金利上昇の寄与もあり収益力は一段と高まりつつある。資本水準は持続的に改善しており、更に高まっていくと JCR はみている。引き続き、収益力および資本水準の動向に注目していく。
- (2) 収益力は A レンジの地域金融機関として比較的高い水準にある。十六銀行単体のコア業務純益（投資信託の解約損益などを除く）は 18/3 期を直近のボトムに大きく増加し、ROA（コア業務純益ベース）は 26/3 期上半期 0.4%程度まで上昇した。経費の削減やフィービジネスの強化などが収益力の向上を牽引してきた。貸出ポートフォリオは変動金利住宅ローンの構成比が高く、市場金利上昇による収益改善への寄与が大きい。一方、新本社ビルの完工などに伴う経費増加の影響は小さくない。足元で弱含んでいる事業性融資の残高を増加させ、より一層の収益力向上に結び付けられるか注目していく。
- (3) 貸出資産の健全性は保たれている。金融再生法開示債権比率は 25 年 9 月末 1.11%（部分直接償却は未実施）と、一段と改善が進んだ。与信先の小口分散が効いているほか、破綻懸念先などに対し保守的な引当を行っている。物価や人件費の高騰などが与信先に与える影響には留意を要するが、与信費用は今後もコア業務純益で十分に吸収可能な範囲内で推移すると JCR はみている。
- (4) 有価証券運用にかかるリスクは抑制されている。市場金利上昇を受け評価損を抱えた債券の処理を進め、より利回りの高い債券へ入れ替えるなど、機動的な運用を行っている。金利リスク量は、債券の残高削減とデュレーションの短期化により減少している。価格変動リスクは資本対比でやや大きいですが、株式の評価益が厚く、損失吸収のバッファとなっている。
- (5) 資本充実度は A レンジの地域金融機関として高く、AA レンジとしても遜色ない水準にある。一般貸倒引当金などを調整したグループ連結のコア資本比率は 25 年 9 月末 11%台前半と、内部留保の蓄積を主因に上昇している。貸出金残高の増強によりリスクアセットが拡大する可能性はあるが、コア資本比率を向上させる方針が堅持されていることや堅調な業績などを踏まえ、資本水準は更に高まっていくと JCR はみている。

発行体：株式会社十六フィナンシャルグループ

グループの金融持株会社。発行体格付はグループ信用力と同等としている。ダブルレバレッジ比率が一定の水準以下で推移しており、財務運営方針などを踏まえると今後もキャッシュフロー・バランスの安定性は維持されるとみられることから、持株会社の構造劣後性を反映していない。

発行体：株式会社十六銀行

グループの中核銀行。資金量 6 兆円強の岐阜県のリーディングバンクで、愛知県でも積極的に営業展開している。グループの資産・損益の大宗を占めていることなどを踏まえ、発行体格付はグループ信用力と同等としている。

(担当) 大石 剛・山本 恭兵

■格付対象**発行体：株式会社十六フィナンシャルグループ****【据置】**

| 対象 | 格付 | 見通し |
|---------|----|-----|
| 長期発行体格付 | A+ | 安定的 |

発行体：株式会社十六銀行**【据置】**

| 対象 | 格付 | 見通し |
|---------|----|-----|
| 長期発行体格付 | A+ | 安定的 |

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2025 年 12 月 23 日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：大石 剛
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014 年 1 月 6 日) として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024 年 10 月 1 日)、「銀行等」(2021 年 10 月 1 日)、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」(2022 年 9 月 1 日) として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社十六フィナンシャルグループ
株式会社十六銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会が定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル